

推薦のことば



近江環人に期待します。

滋賀県知事 嘉田 由紀子

私は、地域社会の持つ底力を信じています。そこには多様な経験と知識を持った人びとがたくさんおられます。今こそ、地域のために、そうした方々に力を発揮していただくときです。これからの地域リーダーには、人びとが活躍できる舞台を創り出し、地域のやる気と能力を引き出していくことが求められています。近江の大地と人に学びながら、人と人、人と自然をつなぎ、まさに建物を造るように地域社会を創りあげていく。そんな役割を担うことになる「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」たちへの期待を込めて、私は「近江環人地域再生学座」を推薦します。

近江環人、頑張って！

総合地球環境学研究所初代所長
滋賀県立大学初代学長 日高 敏隆



近江環人とはいい名前です。滋賀には昔からいろいろな地域があり、それぞれの地域の人々は、今流行のことばでいうなら見事な「循環型地域社会」をつくって、たくましく生きてきました。だが急ぎすぎた近代化やグローバル化のために、その伝統にかけりが見えてきた感じがします。「もったいない、昔の伝統を守らなければ。」誰もがそう思っているでしょう。けれど、伝統を守るには絶えざる創造が不可欠です。深い思索と実践的な知恵によって、その賢い創造に取り組んでいく軸になるのが、滋賀県立大学のこの新しいプロジェクト「地域再生学座」で育っていく近江環人だと思います。ぼくは近江環人の活躍を心からたのしみにしています。頑張って！



変革するリーダーを育てる。

ジャーナリスト・琵琶湖塾塾長 田原 総一郎

私が塾長を務める琵琶湖塾（滋賀県立大学主催）は、経験を重ね幾多の大難関を乗り越ってきた人々を講師として招き、塾生同士が人生哲学を学び共に話し合う場です。私たちは生まれてきて一体何をするのか、今やっていることがこの世の中のためにどう役に立っているのか、つまり今生きるとは何かということを真剣に考え行動につなげようとしています。「近江環人」もしっかりとした人生哲学をもち、自らの哲学に基づいた行動を通して、地域社会を変革するリーダーを育てる場だと思います。社会には様々な「公」がありますが、公のために尽くす生き方をぜひ実践していただきたい。琵琶湖塾や近江環人等の活動を通じて、そういう人材を輩出していきたいものです。

社会の「環」を広げる。

株式会社 滋賀銀行取締役頭取 高田 紘一



滋賀銀行は、琵琶湖をはじめとする地球環境保全のため、全行あげて、経営に環境を取り込んだ「環境経営」を展開しています。具体的には、オフィスの省エネ・省資源はもちろん、金融機関ならではの取り組みとして、企業などが展開する環境保全の取り組みに対して低利で融資し、地域の環境保全活動を支援しています。このたび、滋賀県立大学に、環境と地域再生の調和・両立を図る「近江環人地域再生学座」が開講の運びとなり、「近江環人」が数多く輩出されます。この「近江環人」によって社会の持続可能性を追求する「環」がさらに広がることを期待します。



公立大学法人

滋賀県立大学



近江環人地域再生学座

〒522-8200 滋賀県彦根市八坂町 2500

地域づくり調査研究センター

TEL：0749-28-8614／FAX：0749-28-8473

公立大学法人

滋賀県立大学 地域再生学座

コミュニティ・アーキテクト

近江環人

文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

「近江環人地域再生学座」は、滋賀 県の地域再生を担う人材育成プログラムです。

■ 背景と経緯

滋賀県立大学は、平成18年度文部科学省が募集した「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムに応募し、採択されました。

平成18年2月、内閣府は、地方分権化社会への移行を目指し、地域の人材・知識が集積する“知の拠点”である大学を活用した地域再生の取り組みを推進するための施策として「地域の知の拠点再生プログラム」を発表しました。

これを受けて文部科学省は、平成18年度新規課題として「地域再生人材創出拠点の形成」(科学技術振興調整費)を創設し、大学の特色を活かし、行政等との連携によって地域課題の解決に貢献する人材育成のための教育プログラムを募集しました。

滋賀県立大学は、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、環境と調和した循環型地域社会づくりのための人材を育成し、地域の要請に応えることを目的とする「近江環人地域再生学座」を提案し、採択されました。

「近江環人地域再生学座」は、平成18年度から平成22年度までの5力年間にわたり、文部科学省からの委託を受け、滋賀県の地域再生を担う人材育成のための教育を実施します。



学座開講式



嘉田知事特別講義

■ 学座開講までの取り組み経緯

- 18.2.15 内閣府地域再生本部が「地域の知の拠点再生プログラム」としての施策を発表。
文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成」への取り組みを公募(17.12.27~18.2.24)
- 2.24 滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」提案書を提出
- 4.11 提案書に係る文部科学省ヒアリングで、「近江環人地域再生学座」をプレゼンテーション。
- 4.28 文部科学省により「近江環人地域再生学座」採択に関する内示。
- 7.30 「近江環人地域再生学座」実施計画書を提出。
- 8.21 「近江環人地域再生学座」カリキュラムおよび学生募集についての文部科学省協議。
- 9.11~9.19 「近江環人地域再生学座」学生(Aコース・Bコース)を募集。
- 9.28 「近江環人地域再生学座」合格者(13名)を発表。
- 10.6 「近江環人地域再生学座」開講式

■ 地域の知の拠点再生プログラム

基本目標

大学等と連携した地域づくり
地域に根ざした人材養成
地域再生のためのひとづくり、人材ネットワークづくり

地域再生計画と連帯した施策(11)

「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)
現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム(文部科学省)
地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進(農林水産省)
など11施策

地域と大学等との連携による地域再生の取り組みの支援に資する施策(15)

地域の観光を担う人材の育成支援(国土交通省)
環境と経済の好循環のまちモデル事業の実施(環境省)
地域の創意工夫による実践的な都市再生活動の支援(都市再生本部)
など15施策

* 平成18年2月15日地域再生本部決定資料に基づき作成。

- 構造改革特区
- 地域再生計画
- 滋賀県経済振興特区
- エコ村プロジェクト
- 菜の花エコプロジェクト
- 古民家再生プロジェクト
- 近江楽座

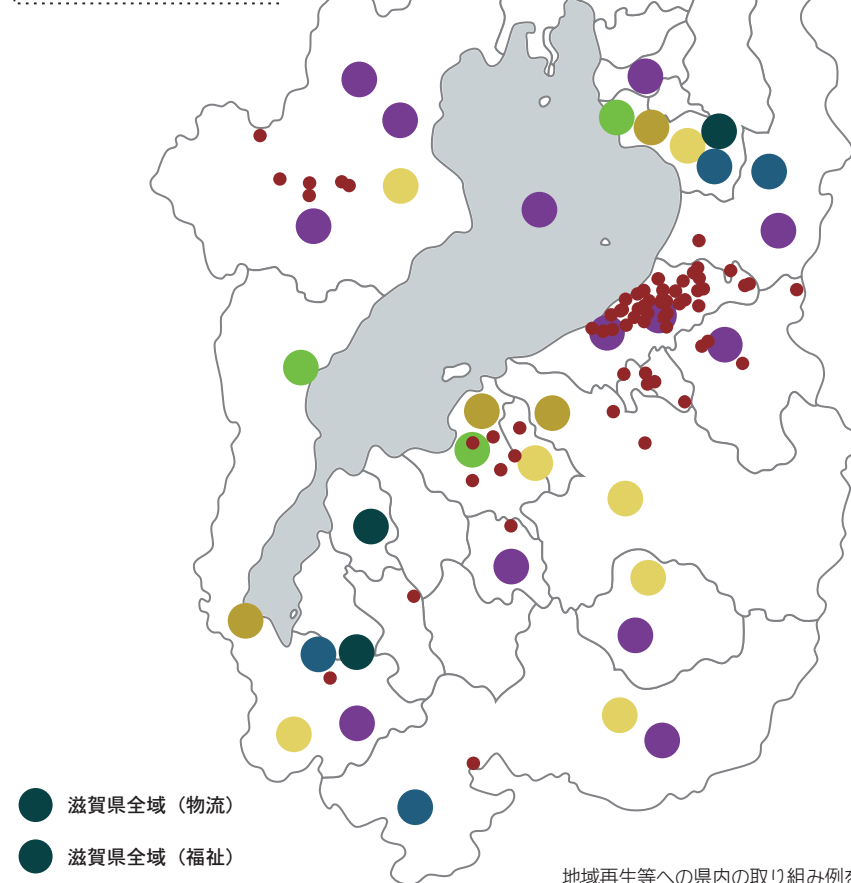


図 地域再生等の取り組み例

地域再生等への県内の取り組み例を示す図に、滋賀県立大学の現代GP“スチューデントファーム「近江楽座」一まち・むら・くらしふれあい工舎”(平成16~18年度)の活動地点を示す図を重ねて作図しました。このほか、滋賀県では、森林保全、水環境保全など循環型地域社会の実現を目指す取り組みを県内各地で進めています。

滋賀県の地域課題

滋賀県は、湖国固有の歴史、文化、自然を次代に継承するために、「自然と人間がともに輝くモデル創造立県」を目標とし、県民、企業、行政の協働によって、環境、まちづくり、産業、生活等に係る地域課題の解決に取り組んでいます。

主な地域課題

- ・琵琶湖環境の保全
- ・地域文化の保全、活用
- ・地域特性を生かした産業振興
- ・中山間地域の再生
- ・循環型地域社会の創造
- ・広域及び地域の安全防災

地域再生等への取り組み

滋賀県は、国の「構造改革特区」および「地域再生計画」、独自の「経済振興特区」などの制度を活用し、市町、企業、市民の協働により地域活性化への取り組みを県内各地で展開しています。

主な取り組み例

- ・構造改革特区
- ・地域再生計画
- ・経済振興特区
- ・エコ村プロジェクト
- ・菜の花エコプロジェクト
- ・古民家再生プロジェクト
- ・その他の地域的取り組み

■ 「地域再生人材創出拠点の形成」採択プログラム

文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムへ応募した72大学から、下記に示す10大学の人材育成プログラムが採択されました。

滋賀県立大学	近江環人地域再生学座
北見工業大学	新時代工業的農業クリエイター人材創出プラン
八戸工業大学	FPD関連次代型技術者養成ユニット
山形大学	「食農の匠」育成プログラム
山梨大学	ワイン人材生涯養成拠点
静岡大学工学部	はままつデジタルマイスターHDM育成プログラム
岐阜大学	次世代型金型人材育成拠点の形成
京都工芸繊維大学	伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成
鹿児島大学	かごしまルネッサンスアカデミー
琉球大学	先進実践統合型IT産業人材養成



森林保全



古民家再生



地産地消



水田の生き物観察

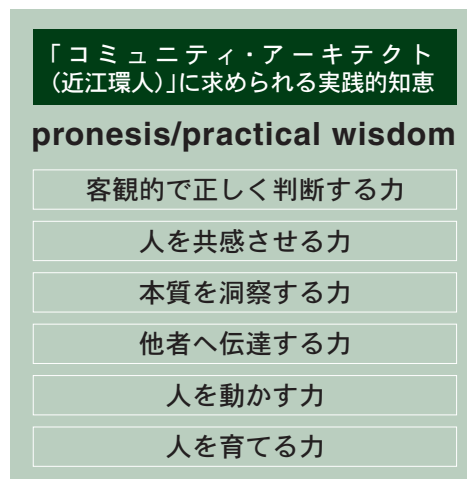
滋賀県と大学との連携による地域貢献活動

循環型地域社会づくりに貢献するコミュニティ・アーキテクト(近江環人)を育成します。

■コミュニティ・アーキテクト(近江環人)とは

「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」とは、行政・企業・NPOなどそれぞれの立場を生かしながら、地域再生のための事業や活動を企画、実践するリーダー、コーディネーターとしての役割を担うための知識と技術を習得した人材です。

「近江環人地域再生学座」は、環境と調和した循環型地域社会づくりに貢献する人材=コミュニティ・アーキテクト(近江環人)を育成するために、大学・行政・地域の連携によって教育、研究を展開します。



■地域と連携した大学教育

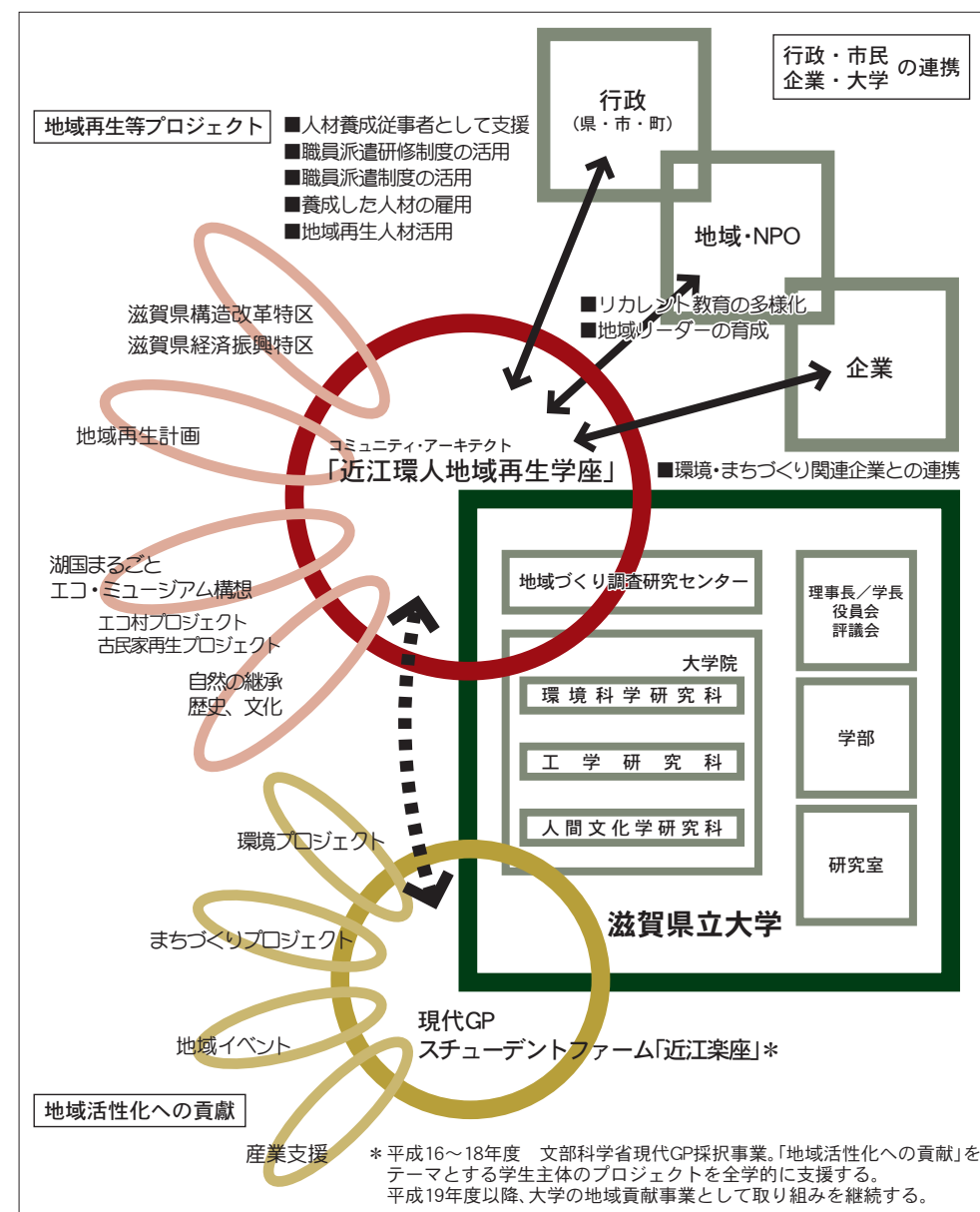


図 地域再生人材創出拠点の形成プログラム「近江環人地域再生学座」概念図

■「近江環人地域再生学座」には2 コースがあります。

Aコース	大学院博士前期課程に在籍する学生を対象とし、修士の学位と合わせてコミュニティ・アーキテクト(近江環人)の称号(*)を付与します。
Bコース	行政・企業・NPO等に所属する一般の方を対象とし、コミュニティ・アーキテクト(近江環人)の称号(*)を付与します。

(*)「近江環人地域再生学座」を修了し、所定の検定試験に合格することによって、本学から「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」の称号が付与されます。

コース	募集人員	対 象	終了年限	終了単位	学 位	称 号
Aコース	若干名	大学院一般選抜および 社会人特別選抜	2年 (1年) *1	30単位以上 *2	修士	コミュニティ・ アーキテクト
Bコース	若干名	上記以外 (科目等履修生)	1年	12単位	—	コミュニティ・ アーキテクト

*1 ()内は、所定の要件を満たした場合の修了年限の短縮を示します。
*2 修士の学位を取得するためには、各研究科の必修科目、選択科目と併せて、「近江環人地域再生学座」の新設科目(必修12単位)を含む30単位以上の単位修得が必要となります。

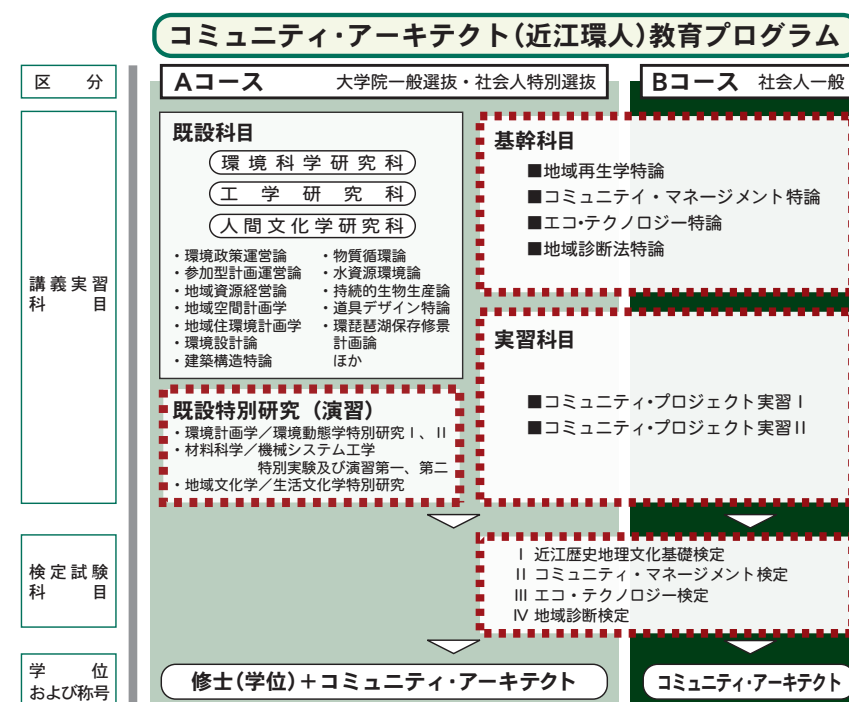


図 近江環人地域再生学座教育プログラム(基幹科目・実習科目・検定試験科目)



■学長からのメッセージ

大学の役割として、教育・研究に加えて社会貢献がある。昨年末に成立した新しい教育基本法には「大学はその成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」と明記されている。本学では、設立時から地域に根ざし、学び、貢献することを目指して、地域とつながりのある教育・研究を行ってきたが、この「近江環人地域再生学座」は、その成果をもとに滋賀県と連携して行っている大学院レベルの教育プログラムである。

公立大学法人 滋賀県立大学 理事長/学長 曾我 直弘

講義・演習・実習が近江の風土や文化あるいは地方行政を中心に行われるためローカルなものと受け止められ易い。しかし、県内地域の多様性は全国の縮図的なものであって、環境と調和した街並みや循環型地域社会を構築するための診断や再生手法には学術としての普遍性がある。従って、習得した知識は、国内のそれぞれの地域に適した再生計画を作成し、実施するために応用できるので、全国に通用する人材の育成プログラムであるといえる。



**地域づくり
コーディネーターを
目ざして**
竹岡寛文(環境科学研究科)

Aコース

私はこれまで滋賀県立大学の現代GP『近江楽座』などの活動を通して地域活動に取り組んできました。今後コーディネーターのような立場で地域づくりのお手伝いをしていきたいと考えていた矢先に、地域再生学座が開講されると聞き応募しました。1期生として自分たちがこの『近江環人』の評価を大きく左右してしまうので不安はありますが、授業や実習で学んだことをこれからの活動に活かして精一杯がんばりたいと思います。



**活気ある
地域づくりの仲間**
辻村琴美(新江州株式会社)

Bコース

私は短大を中退後、業界新聞の世界に入りました。あれから30年、結婚し包装資材の販売会社で営業を経験後、環境倫理の啓発交流誌を発行しています。「『50の手習い』で地域のお役に立てる勉強はないものか」と探していたら、この学座と出会いました。授業では学ぶ楽しさ、実習ではつくる難しさを学んでいます。子どもたちに残せる活気ある地域づくりの仲間になってください。お待ちしております。



エコ・テクノロジー
特論講義



地域再生学特論現地授業



コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ
中間発表会

行政、企業、NPOなど、地域再生のリーダーとなる人材を多彩なスタッフで教育します。

■ 教育プログラムの5つの特色

地域再生から地域診断まで(コミュニティ活性化、環境改善、市街地再生、地域文化育成等)、地域固有の課題を読みとり、地域再生を総合的にオーガナイズしていくために必要な知識や方法論を、新設した講義、実習プログラムで指導します。

学座指導教員を中心に、教育、研究、実務の実績豊富な学内外の教員スタッフが講義、実習を担当します。

- 地元学を生かした実践教育
「大津学」「彦根学」「長浜学」「近江八幡学」など実例から地域再生を学びます。
- 滋賀県を教材化した特色ある講義
地域再生学特論、地域診断法特論など滋賀県の自然、歴史、文化、産業、暮らしを教材化します。
- ダブルキャストによる徹底指導
コアスタッフと学内外教員の連携による対話型講義・実習で徹底指導します。
- PBL (Project Based Learning) による実践課題教育
コミュニティ・プロジェクト実習ⅠおよびⅡでは、PBLによる実践的指導を行います。
- 評価シートの導入による教育の質の確保
コミュニティ・プロジェクト実習ⅠおよびⅡでは、評価シートによる教育の質を確保します。

■ 新設基幹科目・実習科目

地域再生学特論
滋賀県固有の歴史・文化・自然を基盤として、生きた地域再生学を学ぶために、「地元学」の観点から「近江八幡」「彦根」「長浜」「高島」「大津」を教材化し、行政或いは地域リーダー等による実践的講義を通して、「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」の職能と役割について学ぶ。

エコ・テクノロジー特論
サステナブル・デザインに必要な、省資源、省エネルギー、自然エネルギー、パッシブソーラー、水質浄化などの環境技術について、主に、自然エネルギーによる創エネルギー、居住設備とパッシブソーラー、地球環境モデル地域創出のための環境技術の観点から体系的に学ぶ。

コミュニティ・マネジメント特論
まちや地域のダイナミックスを作り上げている「人的、文化的、自然的」リソースに着目し、人材育成、地域環境、社会関係、コミュニティ・ビジネスの視点から学ぶとともに、それらをうまく活用する社会的、制度的、経済的な仕組みを理解し活用する方法について学ぶ。

地域診断法特論
地域における人間、文化、環境、およびソフト、ハードの課題を、様々な側面にわたる調査データおよび既存データを駆使して読み解く技術を示すとともに、地域の現状を地域に即して分析、評価するための手法を示す。また、地域課題相互の関連性や対処法について、具体的な事例を踏まえて学ぶ。

受講生から



亀山 芳香
(人間文化学研究所)

実践力をつける

地域の文化資源の活用について学んだことを実践したくて受験しました。コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰはまさに実践力をつけるための実習内容で、地域に飛び込んでの課題設定、解決策の模索、地域住民との意見交換に取り組んでいます。



古賀 勝
(環境科学研究所)

エコ・テクへの理解を深める

エコ・テクノロジー特論を通して、地域特性を生かす再生可能エネルギー、環境共生技術は自立的、内発的な地域づくりと密接に結びつくことが分かります。理解を深めることで地域が抱える様々な状況に適した展開、選択が可能だと思います。

■ 学座受講生に対する様々な支援

コミュニティ・アーキテクトの職能を活かす将来設計を支援します。

- ・行政・企業・NPO法人等に対して就職等人材情報の提供を行います。
- ・将来の進路設計や企業内活動等に対する実践的な指導助言を行います。

行政・企業・NPO法人等との人的ネットワークの構築と活用を支援します。

- ・講義、実習を通した学内外教員スタッフとの交流を積極的にサポートします。
- ・県内外の地域活動団体やリーダー、サポーターとのネットワークづくりをサポートします。

学座の受講以外において大学が保有する情報や技術フィールド、施設等の活用を支援します。

- ・大学と行政や地域が連携する自主的な研究活動の利便を図ります。
- ・地域づくり調査研究センターや地域産学連携センターなどが保有し、公開可能な情報等の活用についてサポートします。

■ 履修プログラム(時間割)

学期	曜日	時 限	科 目
前期	金	4時限 14:50～16:20	地域診断法特論
		5時限 16:30～18:00	コミュニティ・マネージメント特論
	土	3～5時限 13:10～18:00	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ
後期	金	4時限 14:50～16:20	地域再生学特論
		5時限 16:30～18:00	エコ・テクノロジー特論
	土	3～5時限 13:10～18:00	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ

■ 検定試験の内容

- 滋賀県の地域特性を理解し、行政、企業、NPOなど、それぞれの立場で地域再生に関与していくために必要な基礎的知識や技術を問います。
- Ⅰ 近江歴史地理文化基礎検定
 - Ⅱ コミュニティ・マネージメント検定
 - Ⅲ エコ・テクノロジー検定
 - Ⅳ 地域診断検定

コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ
実習テーマは、学生の問題意識や専門分野に応じて、滋賀県内における現実の課題(古民家再生、エコ村プロジェクト、地産地消、地域活性化、コミュニティ支援など)を選択し、指導教員とともに課題の背景、現状、評価、解決策について探り、地域に対する提案としてまとめる。
 
課題発表 実習討論

コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ
エコ・テクノロジー特論において学んだ知識を実践的に修得するために、サステナブル・デザインの基本となる自然エネルギー(太陽光、風力、小水力、バイオ等)利用技術、パッシブソーラーを取り入れた木造建築技法、耐震実験などをグループで実施する体験型実習を行う。
 
実習棟「もくれん」 土壁塗り実習



青谷 守
(高島市役所)

地域経営のスキルを学ぶ

地域の課題や現状を分析・評価し、当たり前にある資源(実はそれが貴重なものだったりする)をつなぎ、活かす地域経営のスキルを学んでいます。地域の人や自然、そして歴史・文化に学び、とことん高島にこだわったまちづくりを進めたい。



藤原加奈子
(かな設計工房)

建築設計への姿勢が変わる

地域再生学特論を学び、生まれ育った滋賀の文化・歴史を再発見することができ、地産地消や地域資源の活用・人材・特性を意識するようになりました。私の建築設計への姿勢が、より「地域」との調和を重視するものになったと感じています。

■ 主な教育スタッフ

(平成18年度実績、順不同)

■ 学内教員

環境科学部	奥 貴 隆
	布野修司
	柴田いづみ
	松岡拓公雄
	陶器浩一
	村上修一
	山本直彦
	仁連孝昭
	秋山道雄
	近藤隆二郎
工学部	鶴飼 修
	富岡昌雄
	野間直彦
	山根浩二
人間文化学部	黒田末壽
	濱崎一志
	武邑尚彦
地域づくり調査研究センター	奥野 修
	上田洋平
	田辺鈴賀

■ 学外教員

- 他大学
- 岩村和夫(武蔵工業大学)＊
 - 上野健一(筑波大学)
 - 金谷年展(慶應義塾大学)
 - 近本智行(立命館大学)
 - 山崎一真(滋賀大学)
 - 横山伸也(東京大学)
 - 和田 武(立命館大学)

行政

- 嘉田由紀子(滋賀県知事)＊
- 内藤正明
(滋賀県琵琶湖・環境科学センター長)＊
- 海東英和(高島市長)
- 川端五兵衛(前近江八幡市長)
- 深尾甚一郎(近江八幡市)
- 吉田一郎(元長浜市助役)

企業

- 木村 禎(木村電工株式会社)
- 笹原司朗(元株式会社黒壁)
- 中尾友一(アミタ持続可能経済研究所)
- 畑中久美子(畑中久美子デザイン室)
- 森川 稔(アーバンスタディ研究所)

NPOほか

- 石井和浩(NPO法人一粒の会)
- 末富孝也(NPO法人HCC)
- 山田 実(滋賀県会議員・グローバルシンク)
- 中西茂行(滋賀県立大学非常勤講師)

＊印:公開特別講義